

名古屋市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和元年度の実施状況

令和2年9月

名古屋市

— 目次 —

1 はじめに	1
2 名古屋市の人口の現状	2
3 成果指標の実績	4
4 基本目標別の実施状況	
基本目標 1	7
基本目標 2	10
基本目標 3	13
基本目標 4	16
5 地方創生交付金対象事業の実績	19

1 はじめに

全国的に人口減少の局面を迎えているなか、本市の総人口は、近年も増加傾向が続いています。この背景には、他の地域からの転入超過が続いており、その規模が自然減を上回っていることがあります。

しかし、この状況が将来にわたって長く続くことは見込めず、本市においても少子化・高齢化の進行とともに、人口減少に転じることが予想されています。

本市では、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的に、平成28年3月に「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、総合戦略の着実な推進を図るため、毎年度の進行管理を行っています。

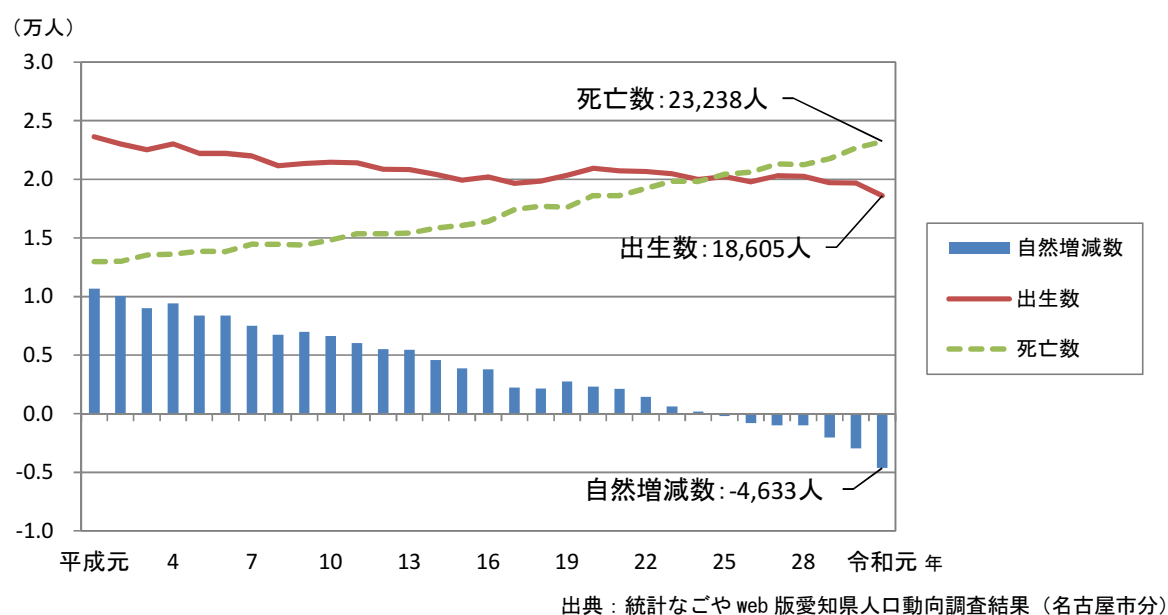
2 名古屋市の人口の現状

1. 自然動態

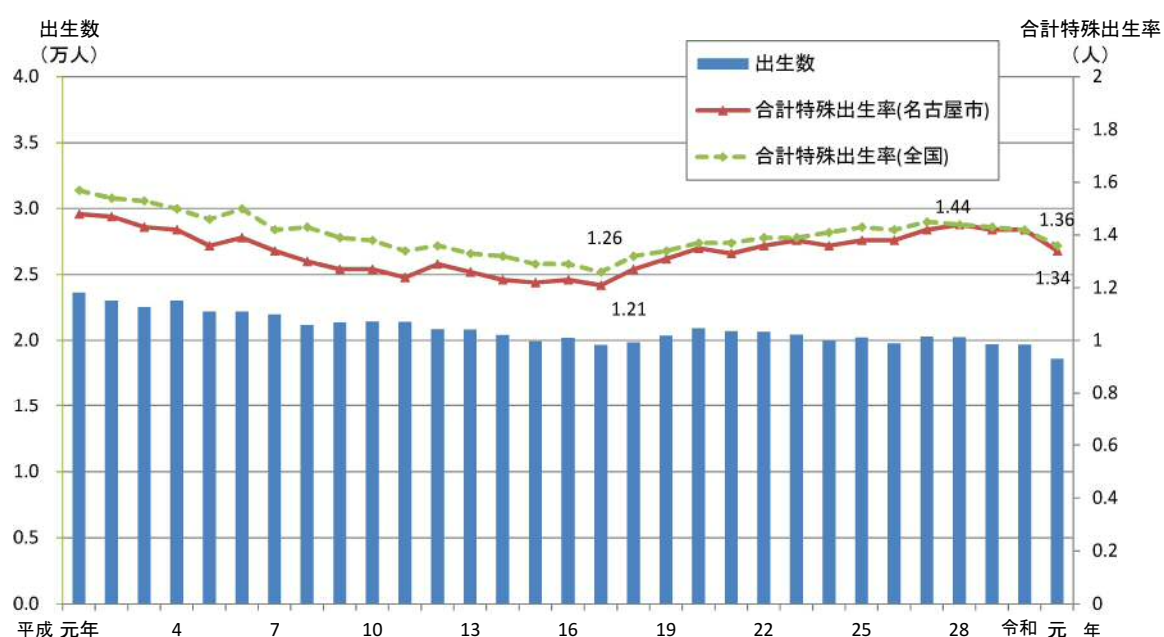
令和元年の出生数は18,605人、死亡数は23,238人で4,633人の自然減でした。出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成25年より7年連続で、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

なお、平成18年以降緩やかながらも上昇傾向にあった合計特殊出生率については、前年を下回り1.34となり、平成28年の1.44を最後に下降しています。

■自然動態に関する推移



■出生数、合計特殊出生率の推移

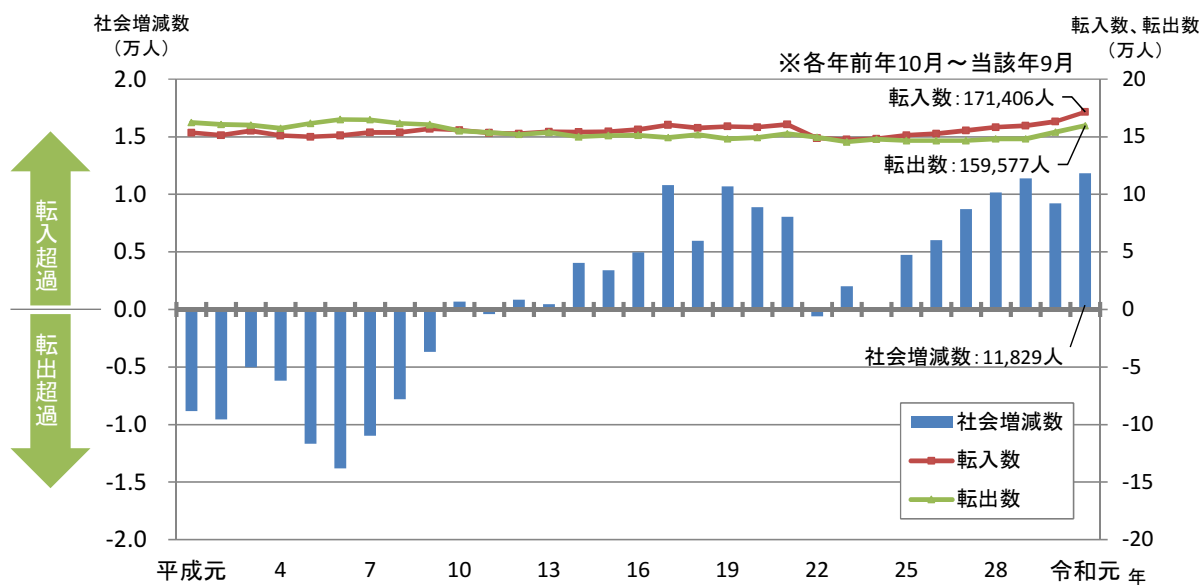


2. 社会動態

令和元年の転入数は171,406人、転出数は159,577人で11,829人の社会増でした。社会増の傾向は平成23年から続いています。

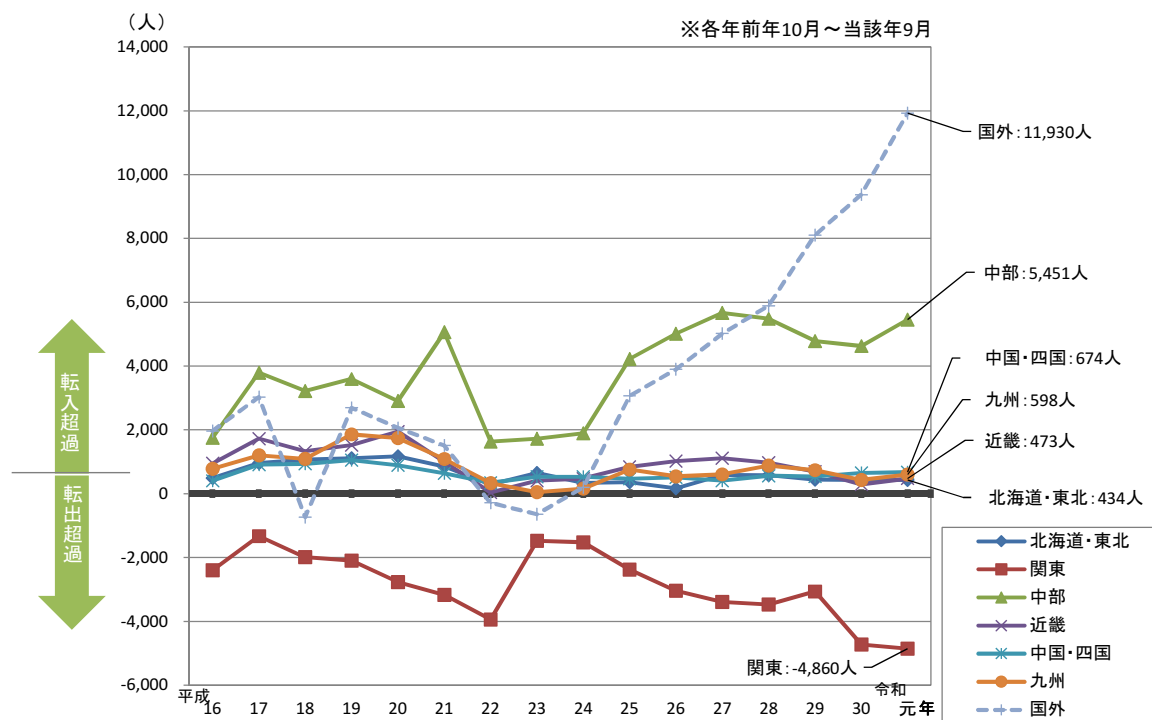
地域別の社会増減数をみると、特に国外と中部圏からの転入超過の状況が高い水準で続いている一方で、関東圏へは転出超過が一貫して続いています。

■転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

■地域別社会増減数の推移



※平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外に対する社会増減数に連続性がない。

出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

3 成果指標の実績

指 標		策定時の値 (H26年度)	R 元 年 度		R 元 年 度 目 標 値 (改訂前)
			実 績 値	進 ち ょ く 状 況	
基本目標 1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ					
法人事業所数		95, 821	101, 896	B	107, 200
新事業進出等に取り組む企業の割合		28. 4%	29. 6%	C	36. 6%
I	次世代産業の振興				
	製造業の付加価値額	11, 518億円 (H25 年)	12, 086 億円 (H30 年)	C	12, 700 億円 (R 元年)
	産業見本市、展示会来場者数	242 万人	205 万人	D	284 万人
II	地域産業の持続的成長による域内経済の活性化				
	法人設立等件数	4, 763 件	5, 106 件	B	5, 190 件
	設備投資の実施率	18. 7%	27. 9%	A	22. 4%
基本目標 2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ					
観光総消費額		3, 204 億円	4, 453 億円 (R 元年速報値)	A	4, 200 億円
観光客数		3, 965 万人	4, 999 万人 (R 元年速報値)	A	4, 700 万人
I	外国人宿泊者数	56 万人	225 万人 (R 元年速報値)	A	97 万人
	国際会議の年間開催件数	163 件	202 件 (H30 年)	A	180 件 (R 元年)

指 標		策定時の値 (H26年度)	R 元 年 度		R 元 年 度 目 標 値 (改訂前)
			実 績 値	進 ち ょ く 状 況	
基本目標 3 若い世代の希望がかなうまちへ					
子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合		81.6%	82.9%	C	85%
若い世代（0～24歳）の転入超過数		6,192人	10,408人	A	7,000人
I	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				
	子育て支援に取り組んでいる企業数（子育て支援企業認定数）（累計）	136社	213社	A	170社
	保育所等利用待機児童数	0人	0人	A	0人
II	若者が活躍できる環境づくり				
	若い世代が「①訪れたい」「②暮らしたい」と思う魅力的なまちだと感じる若者の割合	① 55.3% ② 70.4%	① 30.0% ② 61.9%	D	① 66.5% ② 81%
	市内にある大学の学生のうち出身が東海3県外である割合	15%	15%	C	19%
基本目標 4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ					
健康であると感じている高齢者の割合		65.7%	75.4%	B	80.0%
就労や地域活動・ボランティア・NPO活動などに参加している高齢者の割合		44.8%	51.5%	A	50.0%
地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア					
I	地域支えあい事業の実施区数	12区	16区	A	16区
	在宅医療・介護連携支援センター開設区数	8区	16区	A	16区

成果指標の進ちょく状況について

成果指標について、令和元年度の目標値に対する達成状況を、A、B、C、Dで示しています。

成果指標	進ちょく状況	基 準
	A	令和元年度の目標値を達成したもの
	B	戦略策定時の値に対して向上したもの
	C	戦略策定時の値に対してやや向上または維持したもの
	D	戦略策定時の値を下回ったもの

(注) 原則として、達成率＝(令和元年度の実績値－戦略策定時の値)／(令和元年度の目標値－戦略策定時の値)の値が、100%以上を「A」、50%以上100%未満を「B」、0%以上50%未満を「C」、0%未満を「D」と判定しています。

成果指標の達成状況

基 本 目 標		進 ちょ く 状 況 別 指 標 数				
		A	B	C	D	合 計
1	産業競争力を活かして 成長を続けるまちへ	1	2	2	1	6
2	観光交流の推進による にぎわいあふれるまちへ	4	—	—	—	4
3	若い世代の希望がかなうまちへ	3	—	2	1	6
4	高齢者がはつらつとして 暮らせるまちへ	3	1	—	—	4
合 計		11	3	4	2	20

4 基本目標別の実施状況

基本 目標	1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ
----------	---	---------------------

■戦略を推進するプロジェクト（令和元年度の主な取り組み状況）

1	新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業
	○航空宇宙産業における中小企業の機械設備やソフトウェアの購入にかかる経費の一部助成を行うとともに、市内企業の販路拡大を支援するため、展示会を活用した商談支援を実施しました。 【継続】 ○当地域が誇る高度なものづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の振興を図るため、産学行政、病院、介護施設等の連携による「医療介護ものづくり研究会」を開催し、医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するとともに、サイエンスパークBゾーンの整備を進めました。 【継続】 ○中小企業等へのロボット・IoTの導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口の運営や講座を開催しました。 【継続】 ○ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、行政分野における活用の実証支援や普及啓発イベントを実施しました。 【継続】 ○ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、ビジネス交流・投資イベント等を開催しました。 【継続】
2	新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援
	○参加企業50社に対してワークショップや個別指導などの研究会活動を実施するなど、女性による創業及び中小企業のイノベーション活動による新商品・新サービスの創出を支援しました。 【新規】 ○中小企業の海外事業展開を支援するため、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催するとともに、海外における商談及び現地調査の機会を提供しました。 【継続】 ○中小企業の活性化を図るため、新事業に関する相談や専門家派遣事業、創業研修、起業家支援事業、創業準備ルームの提供など、創業や新事業の創出を、事業化まで各段階に応じ支援しました。 【継続】

○成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費の一部に対し、29件の助成を行いました。

【継続】

○中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための展示会「メッセナゴヤ」を開催（出展ブース数1,727小間）しました。

【継続】

○木曽三川流域の地域経済の活性化に向けて、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を提供する「木曽三川流域ビジネス商談会2019」を開催（商談件数267件）しました。

【継続】

○企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点であるナゴヤイノベーションズガレージを設置し、運営しました。

【新規】

3 地域経済を支える人材の育成・確保

○なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施し、2,338人の就職につながりました。

【継続】

○ものづくり産業の人材育成の契機とするため、小・中学生を対象に「名古屋少年少女発明クラブ」を運営し、ものづくり教室やロボカップジュニアへ参加するロボット体験事業等を実施しました。

【継続】

○中小企業の人材確保を支援するため、人材確保に関する相談窓口の設置や、働き方改革の推進に関する専門家派遣等により、中小企業の人材確保を支援したほか、外国人留学生の就職や雇用に関する実態調査を実施しました。

【継続】

4 女性が輝く社会づくり

○企業における女性の活躍を支援するために、「女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業12社を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業2社を表彰しました。また、中小企業認証部門では、5社認証しました。これにより、女性活躍推進企業数は累計155社となりました。

【継続】

○女性起業家交流会や、女性の活躍推進認定企業等による交流会を開催しました。

【継続】

○なごやジョブサポートセンター内に設置したキッズスペースやベビーベッドを備えた「ママサポートコーナー」において子育て女性への就労支援を実施するとともに、短時間勤務を希望する女性等に対し、スキルアップ講習を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

○IoT・AI・ロボット等の産業については、今後もますます成長が期待できる一方、都市間競争が一層激しくなることが予想されます。新技術に関する民間企業との共同研究開発など、より効果的な施策の展開に留意するとともに、世界的な新たな需要と当地域の企業の強みを見据えながら、企業が新たな価値を付加しようとする取り組みを支援することが必要です。

☞ IoT・AI・ロボット等の導入・普及促進及び導入を支援する専門人材の育成等

○さらなる産業集積を促進するため、本社機能やICT企業などの戦略的な誘致を進め、地域経済の一層の活性化を図る必要があります。

☞ 本社機能やICT企業などの戦略的な誘致

2 新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援

○圏域の経済を持続的に発展させるため、新たな価値を生み出す中小企業や起業家が育つ環境づくりに取り組むとともに、国内外の多様な主体の連携のほか、人材育成を促進し、グローバルに通用するイノベーションの創出を支援する必要があります。

☞ スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成
イノベーション活動の促進

○都心周辺地域を活性化するために、まちづくりを担う多様な主体が交流するコミュニティの場をつくり、賑わい空間を創出することで、地域や地域経済の活性化につなげるとともに、環境と経済・社会の統合的向上を図る取り組みを推進する必要があります。

☞ 企業のSDGsの推進に向けた活動創出の促進

3 地域経済を支える人材の育成・確保

○少子化・高齢化の進行による生産年齢人口の減少や熟練技術者の退職、若者のものづくり現場離れ等により、産業人材の確保が困難さを増す中、圏域の産業が引き続き活力を維持していくためには、就労・雇用機会の創出や中小企業の魅力の発信、多様な人材の活躍支援により人材を確保する必要があります。

☞ 中小企業における人材確保の支援

○産業人材の育成及び中小企業の人材確保をはかるため、中小企業の後継者の事業承継の促進を図る必要があります。

☞ 後継者育成に向けた支援

基本 目標

2

観光交流の推進によるにぎわいあふれる まちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和元年度の主な取り組み状況）

1 訪名外客数 250 万人を目指した取り組みの推進

○平成 29 年 3 月に策定した名古屋魅力向上・発信戦略に基づき、名古屋のブランド力をさらに向上させ、「名古屋ブランド」を確立し、市民による魅力発信を進めるため、市民からの自発的な発信を促すシビックプライドの醸成に向けたプロモーションの推進や、スポーツにおける市中心部での賑わいづくり調査、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンであるカナダとの車いすバスケットボール代表チームの事前合宿及び市民との交流事業等を実施しました。また、コスプレホストタウン推進のためのコスプレコンシェルジュの運営などを行うとともに、名古屋応援事業の推進やアプリを活用した名古屋観光文化交流大使の募集を行いました。さらに、名古屋城を核として、名古屋城から名古屋港エリアにおけるスタンプラリーや名古屋城と有松・桶狭間を繋ぐ写真を使ったロゲイニング等を実施しました。

【継続】

○訪名外客が多く、中部国際空港の航空路線が拡充している東アジア、東南アジアをターゲットとし、観光プロモーション活動を行うとともに、外航クルーズ船の誘致活動、名古屋を起点とし周遊性を高めるための広域連携による取り組みのほか、「杉原千畝ルート推進協議会」に参加し、「杉原千畝人道の道」の PR 等を実施しました。

【継続】

○歴史文化、モノづくり、なごやめしなどの名古屋の魅力を全国に発信するため、首都圏、関西圏において県市連携による市長、知事のトッププロモーションや、全国各地で行う物産展等を活用した観光プロモーションを実施しました。

【継続】

○観光客の誘致及び都市ブランドの醸成を図るため、「信長攻路～桶狭間の戦い人生大逆転街道～事業」、「人生大出世夢街道事業」、「有松・桶狭間・大高地区の観光魅力向上事業」、「名古屋おもてなし武将隊」の活用など、名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信を実施しました。

【継続】

○豊富な史資料をもとに真実性の高い天守閣の木造復元整備事業を進めており、実施設計及び木材の製材等を実施しました。また、金シャチ横丁の第 2 期整備調査を実施しました。

【継続】

2	おもてなしの充実
	○ＪＲ名古屋駅内、金山総合駅内、オアシス 21 の観光案内所に、英語で対応できる職員等を常時配置するなど、国内外からの観光客に本市の観光案内を行いました。 【継続】 ○観光客へのおもてなしを充実させ、災害時も含めた観光客の利便性・安全性の向上を図るため、名古屋市公衆無線ＬＡＮ（ＮＡＧＯＹＡ Ｆｒｅｅ Ｗｉ－Ｆｉ）の整備を民設民営にて進めました。 【継続】 ○外国人観光客の方にも安心して地下鉄をご利用いただけるよう、乗車券の購入方法や観光スポットまでの行き方などをご案内するコンシェルジュ（日常英会話ができる案内係）を、名古屋駅、栄駅、金山駅に配置しました。 【継続】
3	グローバルＭＩＣＥの推進強化
	○都市の知名度やイメージの向上、交流人口の増加による都市の活性化、経済波及効果による関連産業の振興、地域の国際化、国際交流の進展に寄与するため、ＭＩＣＥの誘致を推進し、第9回国際腹膜透析アジア太平洋大会など4件の国際会議に開催助成を行いました。 【継続】 ○大規模国際会議等の誘致力強化を図るため、大規模改修等に関する基本計画の策定を含む整備事業者選定準備等を実施するとともに、利用者の利便性向上を図るため、国際会議場と地下鉄日比野駅との間を結ぶ屋根付歩廊の整備を実施しました。 【継続】 ○多様なＭＩＣＥニーズに対応するため、国際展示場第1展示館移転改築の設計や会議施設・飲食施設を有するコンベンション施設の入札公告及び事業者選定を実施しました。また、展示場としての機能を最大限に高めるため、国際展示場拡張整備に係る基本構想の策定を行いました。 【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

- 1 訪名外客数 250 万人を目指した取り組みの推進
- 2 おもてなしの充実

○本市を訪れる外国人は増加傾向にあり、インバウンドのさらなる増加が期待される中、インバウンドの促進に向けた取り組みのほか、国内外からの観光客のさらなる増加に向け、多様なニーズに対応したきめ細かいおもてなしを行うことが必要です。

- ☞ 欧米豪を対象とする尾張藩連携事業をはじめとした広域観光の推進
- 名古屋観光検定の実施
- MICE及び富裕層旅行者の誘致に向けた高級ホテルの立地促進
- ナイトタイムエコノミーの推進
- わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入

○多くの観光客が訪れる活気あふれる都市をめざす中、名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成をはかる必要があります。

- ☞ 日本遺産有松等歴史的資源の魅力発信による観光の推進

3 グローバルMICEの推進強化

○MICE誘致のための都市間競争が激化する中、産業や研究機関の集積という当地域の強みを活かし、他都市との差別化をはかり、MICE開催地として選ばれる都市となるよう取り組んでいく必要があります。

- ☞ 国際展示場及び国際会議場の拡充・機能強化

■戦略を推進するプロジェクト（令和元年度の主な取り組み状況）

1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○妊産婦健康診査の実施や、地域子育て支援拠点等を 100 中学校区に設置して子育て親子の交流の場の提供や育児不安などに対する相談・援助を行うとともに、各区保健センターにある子育て総合相談窓口は妊娠・出産・子育てに関する各種の相談や、必要な情報提供・アドバイスを行う子育て世代包括支援センターとして、妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組みました。

【継続】

○民間保育所の整備や小規模保育事業所の設置など、様々な手法により利用枠を拡大するとともに、個々のニーズに即した、きめ細かい対応をすることで、国の調査要領に基づく除外児童数を除いた保育所等の待機児童数は 7 年連続で 0 人を達成しました。

【継続】

○子どもたちが、豊かで健やかな放課後を過ごすことができる居場所の確保をはかり、子どもの健全育成につとめるため、トワイライトスクールを全小学校（トワイライトルームを含む）で実施するとともに、トワイライトスクールを基盤に留守家庭の児童に対し、より生活に配慮した事業であるトワイライトルームの実施か所数を前年度より 1 か所増やし 48 か所としました。また、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会へ運営助成による支援を行いました。

【継続】

2 社会全体での子育て支援

○子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を子育て支援企業として新たに 15 社認定し、累計で 213 社となりました。また、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰しました。

【継続】

○出産・育児に対する不安軽減を図るため、市内 17 か所でパパママ教室を実施しました。

【継続】

○企業の就労環境整備に向けた広報・啓発等によりワーク・ライフ・バランスの取り組みを支援しました。

【継続】

3	一人ひとりの生き方の応援
	○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に援助するためなごや子ども応援委員会を運営し、延べ 35,624 件の相談等対応を行い、子どもたちの応援を行いました。 【継続】 ○市立高校生に名古屋市立大学の各研究室の研究活動を体験させました。工業高校において製作した有人飛行機を引き続きあいち航空ミュージアムで展示しました。またデュアルシステムコース（学校での授業と企業での実習を組み合わせ、長期間に渡って行う教育システム）を工業・工芸高校で行うなど、産業界・大学・地域との連携をはかりました。 【継続】 ○自分らしい生き方を実現する子どもを育てるため、新学習指導要領に基づく小・中学校の9年間を見通したキャリア教育に関わる教育課程の編成を行いました。 【継続】
4	若者の活力による魅力あふれるまちづくり
	○NAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」の取り組みとして、地元スポーツチームを盛り上げるためのイベント企画をはじめ、各種事業を実施したほか、地域・企業・行政等との連携事業を行うなど、学生が社会との連携・協働を図るための支援を行いました。 【継続】 ○平成 27 年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、市内大学との連携を図るとともに、学生共同活動拠点「N—base」や学生タウンなごやポータルサイト「N—chan」の運営を行いました。 【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

3 一人ひとりの生き方の応援

○小学校から高等学校までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出す力を身につけることができるよう、キャリアの専門家の知見を活用しながら将来について考えるための情報や機会の提供等を行うことが必要です。

☞ 学校におけるキャリア支援
(子どもライフキャリアサポート事業、ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業)

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○若年無業者やひきこもりなどの困難を有する若者が就労し、社会的に自立できるよう、若者一人ひとりに対して相談から就職、職場定着まで総合的・包括的な一貫した支援を行うことが必要です。

☞ ナゴヤ型若者の就労支援

○持続的な都市の実現には、名古屋のまちに愛着と誇りをもち、まちや社会の課題を自分事としてとらえ、行動する人材の育成が必要です。

☞ SDGs推進に向けた人材育成及び普及啓発

基本目標

4

高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和元年度の主な取り組み状況）

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

○元気な高齢者等が基礎的な介護技術を習得し、生活支援の提供ができるよう、高齢者日常生活支援研修を実施し、188人が研修を受講しました。

【継続】

○民間事業者がひとり暮らし高齢者の見守りに参加できるよう、高齢者見守り協力事業者登録事業を実施し、新たに6事業者に登録をいただきました。これにより、登録事業者は1,561事業者となりました。

【継続】

○地域の高齢者のちょっとした困りごとを地域住民が中心となって解決する仕組みづくりを推進するため、地域支えあい事業を新たに11学区で開始した結果、実施学区は16区93学区となりました。

【継続】

○市営住宅の高齢者見守り支援事業を実施し、巡回員が12,004世帯を訪問しました。

【継続】

○孤立しがちな高齢者等が気軽に集える高齢者サロンは、新たに45か所開設され、合計1,029か所のサロンが運営されることとなったほか、サロン実践者の育成研修を実施しました。

【継続】

2 介護人材の確保

○介護人材の効果的な確保対策について検討を行う「介護人材確保に関する懇談会」を3回開催し、「はつらつ長寿プランなごや2018」計画期間中に取り組む介護人材の確保策について意見聴取しました。

【継続】

○介護職員の負担軽減や職場環境の改善を図り、人材の定着や介護の質の向上につなげるため、介護ロボットに関する相談や導入効果の検証により介護ロボットの活用を促進する「介護ロボット等活用推進事業」を開始し、セミナー等を4回開催しました。

【新規】

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○在宅医療・介護の連携を推進するため、「在宅医療・介護連携支援センター」を市内16か所で運営し、医療・介護関係者や地域住民からの相談に対応するとともに、多職種連携のための研修や情報共有の支援を実施しました。

【継続】

○民間特別養護老人ホームへの整備補助を1か所行いました。

【継続】

○市内に3か所ある認知症疾患医療センターにおいて認知症に関する医療面の充実と、医療と介護・福祉の連携強化を図りました。

【継続】

○認知症地域支援推進員を32人設置し、地域における認知症の方を支援するネットワーク体制の構築等を実施しました。

【継続】

○市内 29 か所のいきいき支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の初期支援を包括的、集中的に実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

○今後さらに少子化・高齢化が進行し、人口減少社会を迎えていく中で、高齢者がその知識・経験を活かし、社会の担い手として活躍することが期待されている中、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な知識・経験を就業に活かし、活躍できる環境づくりをさらに進める必要があります。

☞ 高齢者就業支援センターの運営

2 介護人材の確保

○今後さらに高齢化が進行し、さらなる介護職員の確保が必要とされている一方で、介護職員の離職率が高い傾向にある中、安定した介護サービスの提供をはかるため、介護人材の確保・育成及び定着について、より一層の支援が求められています。

☞ 外国人介護人材の育成支援

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策を総合的に推進する必要があります。

☞ 認知症の早期発見・早期対応
認知症の人を介護する家族への支援

5 地方創生交付金対象事業の実績

交付対象事業について、KPIの実績等より評価を行いました。

□地方創生推進交付金

【令和元年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R1 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」 (R1～R3 年度)	ものづくり技術とAI等先端CT技術との融合による新たな価値づくりを支援する。女性スタートアップをはじめとする女性が名古屋で活躍できる機会を創出し、若い女性の東京圏への流出抑制を図る。産学官金による支援プラットフォームを構築するとともに、SNS等を活用した情報発信により、東京圏の企業や女性起業家へのリーチを図る。	本プロジェクトにより参加企業が新商品開発や新事業進出等に結びついた件数	20 件	35 件	地方創生に相当程度効果があつた	継続
		本プロジェクト参加人数	650 人	1,250 人		
		新商品開発や新事業進出等に結びついた参加企業の新規雇用者数	5 人	37 人		
		女性によるスタートアップ件数	3 件	1 件		
働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト (R1～R3 年度)	名古屋市は就職期の若者を中心に「就職」等仕事をきっかけとした東京圏への転出が多くなっているため、企業の働き方改革関連法への対応を支援する等、働き方改革を推進する。また、企業への情報提供を行い、女性・外国人材が活躍できる職場づくりを支援する。さらに、中小企業の人材確保に関する伴走的な支援を実施し、求職者に対する企業の魅力発信との相乗効果により、若い世代の市内企業への就労を促進し、名古屋圏在住者の定着を図る。	本事業を通して働き方改革に取り組んだ企業	50 社	69 社	地方創生に相当程度効果があつた	継続
		企業向けセミナー参加者数	300 人	581 人		
		中小企業人材確保相談窓口利用企業数	65 社	69 社		
		外国人留学生交流事業参加者数	200 人	162 人		

【平成 29 年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	H29 年度		H30 年度		R1 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
ロボット・IoT 導入専門人材育成事業 (H29～R1 年度)	中小企業等へロボットやIoTを導入するためのシステムを構築できる技術者を育成するため、相談窓口の設置や講座の開催を行う。	ロボット・IoT 導入実績 (累計)	0 件	0 件	10 件	11 件	30 件	56 件	地方創 生に非 常に効 果的であ った	交付金 は予定 通り 終了 (事業は 継続)
		ロボット・IoT の 導入に取り組 んでいる企業 数(累計)	10 社	18 社	30 社	135 社	50 社	189 社		
		専門人材育 成数(累計)	0 人	0 人	60 人	61 人	180 人	183 人		

□地方創生拠点整備交付金

事業名	事業概要	KPI	H29 年度		H30 年度		R1 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
IoT を活用し たものづくり 開発支援事業 (29 年度)	名古屋市工業研究所の中間実験工場の一部を改修し、工業研究所に散在する三次元造形機等の3Dものづくり機器を集約して「3D ものづくり支援センター」を整備することにより、中小企業の製品開発・試作を効果的に支援する。	新製品・新技術開発等に結び付いた件数	0 件	0 件	5 件	7 件	10 件	8 件	地方創 生に相 当程度 効果が あった	交付金 は予定 通り 終了 (事業は 継続)
		センター利用 企業数	5 社	1 社	30 社	81 社	60 社	111 社		
		講演・見学会 への参加企業 数	50 社	74 社	80 社	274 社	100 社	382 社		

※地方創生拠点整備交付金は平成 29 年度単年度交付だが、KPI は令和 2 年度を最終年度とした目標値となっている。

「事業の評価」は例年内閣府が実施する効果検証に基づき、以下の基準で評価を行った。

地方創生に非常に効果的であった

⇒全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

地方創生に相当程度効果があつた

⇒一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

地方創生に効果があつた

⇒KPI達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)

地方創生に対して効果がなかった

⇒KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合)

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

TEL 052-972-2205

FAX 052-972-4418